

外国人受け入れ

### 八戸市内介護職員調査

## ベテランは消極的

介護現場で人手不足が深刻化する中、八戸市内の現場で働く30歳以上または実務経験10年以上の福祉施設職員が、外国人労働者の受け入れに反対の傾向が強いことが30日、東京福祉社会福祉学部の熊谷大輔講師の調査で分かった。従業員

の確保やサービスの質の向上には、施設内の教育体制の充実が不可欠だが、教

育係」となる中堅やベテランが受け入れに消極的な傾向が浮き彫りとなった。外国人との接点がありませんことなどが要因とみられ、熊谷講師は「互いに理解を深め、受け入れ体制を整えることが重要」と強調する。

熊谷講師は昨年度まで八戸学院大で講師を務めており、昨年、市内62施設の従

業員310人を対象にアンケートを行い、うち179人(10代56代以上)から回答を得て、結果を分析した。調査では、自身の職場に外国人介護職員が増えることについて「賛成・どちらかといえば賛成」が7割で、反対を上回った。一方で、外国人介護職員と働くことへの違和感については「ある・どちらかといえばある」が6割と過半数を占め、理由には「イメージが湧かない」などがあった。

これを踏まえ、年代別や職務経験年数別に分析したところ、外国人介護職員が

職場が増えることや一緒に働くことに対し、「反対・どちらかといえば反対」と答えた9割が30歳以上、また8割が実務経験10年以上だった。

熊谷講師は要因の一つに外国人との接点の薄さを挙

げ、「人材交流の場を設け、互いを知るとともに、業務などに関する具体的な情報交換が必要だ」と指摘。

少子高齢化が進む中、日本人従事者の確保だけでなく、外国人介護職員の活用も重要との認識を示し、

「外国人が日本語を学ぶなど知識を深めるとともに、受け入れ側の課題も解消しなければ外国人雇用は進まない。両方の課題に同時に取り組んでいく必要がある」と主張する。

(玉川那津美)